

全国



第2227・8号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和5年 (2023年) 5月15日

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

令和5年統一地方選

市議選 過去最低の投票率

有権者の半数超 投票放棄

総務省はこのほど、4月9日、23日に執行された令和5年統一地方選挙の結果(速報)をまとめた。市及び区議会議員選挙の投票率は、指定都市で41.77%、一般市(指定都市以外の市)で44.26%と過去最低の投票率となった。東京都特別区では前回の統一地方選挙より1.88ポイント上昇したものの、無投票当選は、今回も指定都市、一般市ともに生じ、併せて243人が投票を行わずに当選となった。3月31日に告示された市の指定都市の市議選では、2市2選挙区(5人)で、4月16日に告示された294市の一般市の市議選では、14市(238人)で無投票当選

44.51%に留まり、投票率ははいずれの区分でも5割を切り、有権者の半数超が投票を放棄した状況となった(左グラフ)。

3~6面
政治分野への女性参画拡大に向けたシンポジウム「パネルディスカッション(第二部)」

より深刻な状況となっている。道府県議選では、選挙を執行した41道府県939選挙区のうち4割(無投票1272人/定数4126人)で無投票当選となった。

0人)で、町村議選では、373団体のうち3分の1に当たる123団体(無投票1272人/定数4126人)で無投票当選となった。

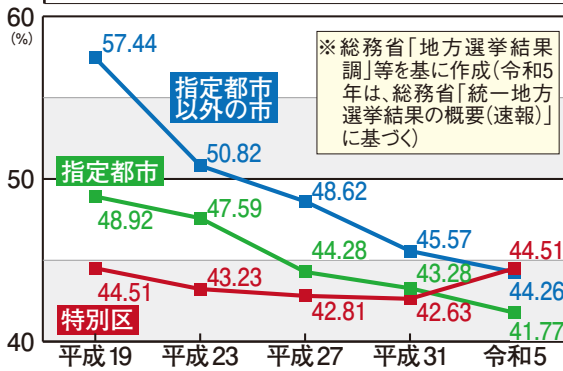
区議選 女性躍進 36.8%

市議選 過去最高 22.0%

無投票当選 243人
なり手不足深刻
選挙への立候補者数が定数以下となり、投票を行わずに当選者が決まる。無投票当選は、今回の統一選でも指定都市、一般市ともに生じ、併せて243人が投票を行わずに当選となった。3月31日に告示された市の指定都市の市議選では、2市2選挙区(5人)で、4月16日に告示された294市の一般市の市議選では、14市(238人)で無投票当選

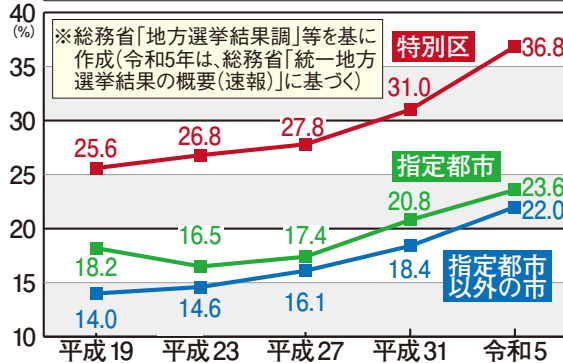
統一選における当選者に占める女性議員の割合は、区議選で女性が躍進し、前回の統一選よりも指定都市、一般市の市議選でも前回の統一選よりも増加し、指定都市が2.8ポイント増の23.6%、一般市が3.6ポイント増の22.0%となり、一般市の市議選ではじめて2割を超え、過去最高となった(左グラフ)。

統一地方選挙の投票率の推移



※総務省「地方選挙結果調」等を基に作成(令和5年は、総務省「統一地方選挙結果の概要(速報)」に基づく)

統一選の当選者に占める女性議員の割合の推移



iJAMP「市議会最前線」/ 岡山県総社市



市議会が進める独自の取組を毎月1回紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。5月は岡山県総社市が取り組む「市民への説明責任を果たす『議決結果説明会』」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

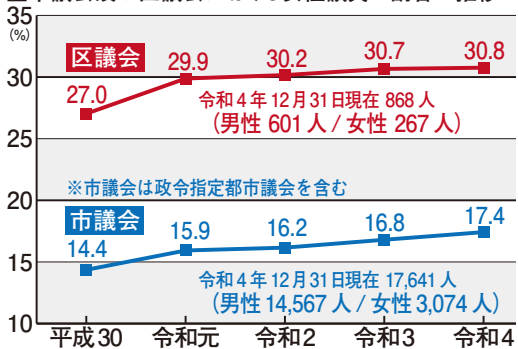
トップページ > 議会改革の取組 > iJAMP 市議会最前線
https://www.si-gichokai.jp/toppage/bn_r/gkaikaku

■市区議会議員の所属党派別一覧(令和4年12月31日現在)

| 所属党派 | 男性 | 女性 | 合計 | 割合 |
|--------|--------|-------|--------|------|
| 無所属 | 9,624 | 1,355 | 10,979 | 59.3 |
| 公明党 | 1,565 | 703 | 2,268 | 12.3 |
| 自由民主党 | 1,884 | 170 | 2,054 | 11.1 |
| 日本共産党 | 992 | 692 | 1,684 | 9.1 |
| 諸派 | 618 | 296 | 914 | 4.9 |
| 立憲民主党 | 172 | 56 | 228 | 1.2 |
| 日本維新の会 | 132 | 30 | 162 | 0.9 |
| 社会民主党 | 99 | 26 | 125 | 0.7 |
| 国民民主党 | 43 | 6 | 49 | 0.3 |
| NHK党 | 31 | 4 | 35 | 0.2 |
| 参政党 | 8 | 2 | 10 | 0.1 |
| れいわ新選組 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 合計 | 15,168 | 3,341 | 18,509 | 100 |

※「諸派」には、旧立憲民主党及び旧国民民主党として届け出られた者が含まれる。

■市議会及び区議会における女性議員の割合の推移



※総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」を基に作成(各年12月末日現在)

無所属議員 6割
 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等
 総務省は、令和4年12月31日現在の「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」が1万979人と全体の約6割を占めている(左表)。

これをみると、令和4年12月末日の女性議員の割合は、市議会が17.4%、区議会が30.8%で、ともに緩やかに増加している(左グラフ)。

地方議会の役割 明確化 議員の職務等

改正地方自治法 成立
 地方議会の役割及び議員の職務等の明確化等を含む内容とする地方自治法の一部を改正する法律が4月26日の参議院本会議で可決・成立した。

本改正では、多様な層の住民の地方議会への参画を促進する観点から、地方議会の役割や議員の職務等について法律で明確化されたほか、地方議会に対する住民からの請願書、国会に対する地方議会からの意見書の提出など地方議会に係る手続についても一括してオンライン化が可能となった。なお、衆参両院の総務委員会の審議過程で、地方議会のデジタル化▽立候補環境の整備▽議員報酬の在り方▽など各事項について、政府が適切な措置を講ずるべきとの附帯決議が付されている。



全国市町村国際文化研修所
Japan Intercultural Academy of Municipalities

令和5年度 市町村議会議員研修 社会保障・社会福祉

現在、「2025年問題」や「2040年問題」等、かつて経験したことのない少子超高齢・人口減少社会に対応した社会保障・社会福祉の見直しが求められています。

本研修では、孤独・孤立、介護保険、児童福祉、生活困窮者支援、地域共生社会をテーマに取り上げて、現在の状況や制度を理解したうえで、講義や事例などを通して、現在の地域における福祉を取り巻く諸課題について考えます。

※本研修は、全国市議会議長会及び全国町村議会議長会との共催で実施します。

| 開催概要 | 研修の内容及び日程 | | | | | | |
|---|---|---|-------------|-------------|--|---|---|
| 日程 令和5年7月3日(月)～5日(水) <3日間> 場所 全国市町村国際文化研修所 (JIAM) JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分 対象 市区町村議会議員(3日間全日程をご受講いただける方) 募集人数 60名(募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。) 宿泊 研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。 参加費 10,200円(研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。) 申込期限 令和5年5月24日(水)まで 申込方法 議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。 「Web申込み」が不可能な場合は、受講申込書により議会事務局を通じてFAXでお申し込みください。 決定通知 受講の可否については、開講日の約1か月前を目途に通知をお送りします。経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。 事前課題 研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #0070C0; color: white;">令和5年7月3日(月)</th> <th style="background-color: #0070C0; color: white;">令和5年7月4日(火)</th> <th style="background-color: #0070C0; color: white;">令和5年7月5日(水)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 11:00～ 入寮受付・昼食 12:30～ 開講式・オリエンテーション 13:00～15:00 講義 将来の社会保障の姿を考える 一般社団法人未来研究所副代表理事 兵庫県立大学大学院社会科学部研究科特任教授 香取 照幸 氏 15:20～17:00 講義 コロナ禍で顕在化した若者の孤独・孤立 特定非営利活動法人あなたのいばしょ理事長 大空 幸星 氏 17:30～ 交流会 </td> <td> 9:00～10:40 講義 介護保険と地域包括ケアにおける市町村の役割 株式会社ニッセイ基礎研究所主任研究員 三原 岳 氏 11:00～12:40 講義 子ども虐待への対応 山梨県立大学人間福祉学部特任教授 西澤 哲 氏 13:40～15:20 講義 生活困窮者の実態と支援策 大阪公立大学大学院生活科学研究科生活科学専攻教授 垣田 裕介 氏 15:40～17:20 講義 地域共生社会の実現に向けて 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科特任教授 平野 隆之 氏 </td> <td> 9:00～10:40 演習 意見交換 同 平野 隆之 氏 11:00～12:00 演習 発表・まとめ 同 平野 隆之 氏 12:00～12:15 閉講・事務連絡 </td> </tr> </tbody> </table> | 令和5年7月3日(月) | 令和5年7月4日(火) | 令和5年7月5日(水) | 11:00～ 入寮受付・昼食 12:30～ 開講式・オリエンテーション 13:00～15:00 講義 将来の社会保障の姿を考える 一般社団法人未来研究所副代表理事 兵庫県立大学大学院社会科学部研究科特任教授 香取 照幸 氏 15:20～17:00 講義 コロナ禍で顕在化した若者の孤独・孤立 特定非営利活動法人あなたのいばしょ理事長 大空 幸星 氏 17:30～ 交流会 | 9:00～10:40 講義 介護保険と地域包括ケアにおける市町村の役割 株式会社ニッセイ基礎研究所主任研究員 三原 岳 氏 11:00～12:40 講義 子ども虐待への対応 山梨県立大学人間福祉学部特任教授 西澤 哲 氏 13:40～15:20 講義 生活困窮者の実態と支援策 大阪公立大学大学院生活科学研究科生活科学専攻教授 垣田 裕介 氏 15:40～17:20 講義 地域共生社会の実現に向けて 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科特任教授 平野 隆之 氏 | 9:00～10:40 演習 意見交換 同 平野 隆之 氏 11:00～12:00 演習 発表・まとめ 同 平野 隆之 氏 12:00～12:15 閉講・事務連絡 |
| 令和5年7月3日(月) | 令和5年7月4日(火) | 令和5年7月5日(水) | | | | | |
| 11:00～ 入寮受付・昼食 12:30～ 開講式・オリエンテーション 13:00～15:00 講義 将来の社会保障の姿を考える 一般社団法人未来研究所副代表理事 兵庫県立大学大学院社会科学部研究科特任教授 香取 照幸 氏 15:20～17:00 講義 コロナ禍で顕在化した若者の孤独・孤立 特定非営利活動法人あなたのいばしょ理事長 大空 幸星 氏 17:30～ 交流会 | 9:00～10:40 講義 介護保険と地域包括ケアにおける市町村の役割 株式会社ニッセイ基礎研究所主任研究員 三原 岳 氏 11:00～12:40 講義 子ども虐待への対応 山梨県立大学人間福祉学部特任教授 西澤 哲 氏 13:40～15:20 講義 生活困窮者の実態と支援策 大阪公立大学大学院生活科学研究科生活科学専攻教授 垣田 裕介 氏 15:40～17:20 講義 地域共生社会の実現に向けて 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科特任教授 平野 隆之 氏 | 9:00～10:40 演習 意見交換 同 平野 隆之 氏 11:00～12:00 演習 発表・まとめ 同 平野 隆之 氏 12:00～12:15 閉講・事務連絡 | | | | | |

お問合せ先 公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM)教務部
 〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906
 [e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] https://www.jiam.jp



江藤大正大教授

江藤 私の基本的な視点は「議会が変われば地域が変わる」。議会には条例の制定や予算の決定、決算の認定など重要な権限があるが、なぜこれらの権限が議会にあるのかは、多様な人々が討議し、論点を明確にして首長と政策競争し、最終的には議会が決定するという大事なプロセスがあるからだと考える。

村上市 日本に住む人々の価値観や生き方が多様化する一方、政治はそれに対応しきれていないのではないか。村上財団では、政治の多様化を目指し、政治家を志す10〜30代の女性を支援するプログラムを始めた。経済的

多様性は大切だが、現状の議会には女性があまりに少ない。女性のみなならず障害者や若者、サラリーマンなどが参画する多様性のある議会について考える必要がある。

「政治分野への女性の参画拡大をどのように進めるか」

| | | |
|----------|---------|--------------------------|
| コーディネーター | 大山 礼子 氏 | 駒澤大学法学部教授 |
| パネリスト | 江藤 俊昭 氏 | 大正大学社会共生学部教授 |
| | 川崎 レナ 氏 | Earth Guardians Japan 代表 |
| | 杉田 弘 氏 | 神奈川大学経営学部教授 |
| | 寺島 渉 氏 | 地域政策塾 21 代表、元長野県飯綱町議会議員 |
| | 三浦 まり 氏 | 上智大学法学部教授 |
| | 村上 玲 氏 | 一般財団法人村上財団代表理事 |
| | 脇田 喜見 氏 | 徳島県未来創生文化部長 (こども・青少年担当) |

(本文中は敬称略)

寺島 私は平成21年から8年間、長野県飯綱町議会議長として、住民参加型の新しい地方議会を作るために努力してきた。地方議員のなり手不足が起る背景・要因として、▽議会が首長の認識と異なる▽地域自治力低下、選挙への住民意識の変化▽報酬など議員活動の環境が不十分の3点が挙げられる。

支援や現職議員からの講演等により、選挙制度、ハラスメント対策などについて実践的に学べる政治塾を運営している。



寺島地域政策塾21代表

は、三本の柱(左掲)を立て、約10年間にわたり議会改革を進めてきた。特に②政策サポーター制度の創設では、議会活動への住民参加を広げ、政策づくりを議会と住民が共同で進めるための制度を創設し、様々な政策提言を行った。その提言が町長にも受け止められ、町の政策として実行された例もある。また、③議会活動の見える化では、「議会だより」モニター制度」を新設し、町内の全集落からモニター

を選出して意見を募った。これらの取組から、住民は場と機会さえ提供されれば、積極的に議会・行政に参加し、様々な視点から意見を述べる事がわかった。現在、町議員の定数15名のうち、サポーター制度やモニター制度を経験した5名の議員が活躍している。

協田 徳島県では、女性や若者の政策方針決定過程への参画を促進するため、地方議員や地域リーダーなどで活躍する人材を発掘・育成するための学びの場「とくしまフューチャーアカデミー」を開講している。アカデミーでは、人材発掘とともに実践的な知識とスキルを身につける人材育成を目的とし、行政だけでなく民間企業やNPOなど多様な主体が連携して運営を行い、修了者がそれぞれ希望する分野で活躍する機会を提供。修了生は県・市町村の審議会委員、県が開催する講座の講師、NPO代表など幅広い分野で活躍している。

議会改革の3本の柱(飯綱町)

- ①追認機関からの脱却
追認機関から脱し、議会の権限の発揮と役割、責任を果たす
- ②政策サポーター制度
「チーム議会」の政策提言活動を重視、「政策サポーター制度」を新設
- ③議会活動の見える化
開かれた議会、議会への住民参加を広げ議会を見える化すること

人材育成では模擬議会や議会モニター、政策サポーター制度などが主権者教育に繋がる取組だと感じる。また、多くの議会でハラスメントに対する懲罰のルールが未整備という現状では、女性が萎縮して立候補しなくなってしまう。

政治分野における男女

地方議会自身に何が出来るか
江藤 住民に開かれた寄り添う議会を作り、女性の政治進出を拡大していくためには、環境整備や人材育成、セクハラ等の防止が重要で、基本的な原則とともに各地域の取り組みを広げていくことが大事。環境整備では欠席事由への出産・育児・介護等の追加やオンライン会議の充実だけでなく、例えばベビシッターや介護支援などの制度を設けてもいいのではないか。



川崎Earth Guardians Japan代表 ©KidsRights2022

共同参画推進法が改正された中、政治分野に女性が進出しやすい制度設計を議会とともに行政・市民が考えるべきで、今、大事な時期を迎えている。



三浦上智大教授

川崎 高中生と地方議員が直接対話するイベント「政治家と話してみようの会」では、直接対話することでお互いの先入観をなくす効果がある。

広くし、なり手不足解消につながるっていくののではないか。

行政の取組

寺島 女性が地域で生活する中で行政や議会に関心を持つと、自分たちの要求を反映させたいと思うはず。その際、女性が政治経験をする場を十分に提供していくことが大事である。



大山駒澤大教授

飯綱町では、審議会構成員の女性割合が20%程度の低水準で改善する必要がある。総合計画審議会の構成員の女性割合が5割を超えるなど近年は良い変化もあるものの、女性が政治経験を積む場を増やすという点では、行政も議会と協力しながら取り組んでいく必要があるのではないか。

大山 日本で女性議員が増えた自治体を見ると、知事や市長などが熱心に取り組み、効果を発揮しているところが多い。

三浦 「とくしまフューチャーアカデミー」のように行政が人材育成のセミナーを実施すること

杉田 オーストラリア(以下、豪州)では、市民団体から行政への働きかけで女性の政治参画が進んだ事例がある。

女性議員を増やすことに取り組む市民団体が各州の女性地方議員の割合

紹介された国内の議会参画・地域リーダー養成促進の取組

Table with 3 columns: 代表 (Representative), 形態 (Form), 取組名 (Activity Name). Rows include: 地域政策塾 21 (公民連携), Earth Guardians Japan (NPO), 村上財団 (民間), パリテ・アカデミー (民間), 徳島県 (自治体), 豊岡市 (自治体), 明石市 (自治体).

※網掛けは主に女性を対象

が多くのでは。とくしまフューチャーアカデミーや私の運営するパリテ・アカデミー、他にも豊岡市や私の団体が業務委託で運営した明石市などその試みを行っている。今後は世の中の政治離れを解消し、「民主主義・住民自治の観点から色々な人が議会に関わるべき」との機運を醸成し、色々な人が政治に関わっていきけるような試みを行っていききたい。

脇田 徳島県では、審議会における女性の積極的登用促進のために「審議会等への女性委員の選任促進要綱」を制定している。女性の学識経験者や団体推薦委員の役割にとらわれない選任を進め、委員の公募制も導入した。その結果、県の審議会委員の女性率は56・8%と全国1位になった。

市民からの取組

村上 政治塾を運営する中で最も効果的と感じるのは、コミュニティとしての価値。選挙で落選した方が周りの塾生に励まされて再度立候補したこともある。女性は地方議会で男性に囲まれて孤独感を感じることが多く、政治塾は女性たちが集まって励まし合えるコミュニティとして機能している。政治塾では政治家を志



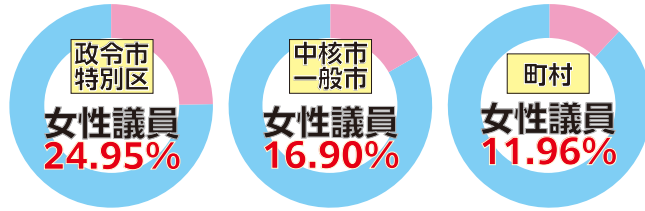
村上 (財団) 村上財団
代表理事

す沢山の女性からの応募を受けている。特に首都圏では政治家を目指した女性が多いが、政党が女性登用に積極的ではないと感じている。その問題意識を私と政治塾の生徒たちで共有している。また、政治塾では被選挙権のない年齢の若者も受け入れており、社会課題に問題意識を持ち、25歳未満の方々でも優秀な人材は多い。被選挙権の引き下げも議会の多様化の一つの方法ではないか。

川崎 「政治家と話してみようの会」に参加した女子高生に政治家になる前の障壁について聞いたところ、「女性だからこうあるべき」のような先入観に悩まなければならぬと感じて怖い」と言われ、確かにそうだと感じた。我々はこのような先入観を払拭するため

に、積極的に世代間交流の試みを行っている。先入観が固定化する前に政治家と対話、議論し、若者の意見を行政・議会に伝える場が増えて欲しい。また、中高生が議会を傍聴して議員に質問できる催しや中高生議会などは彼らの自信に繋がっている。このような機会から若者の政治参画が広がっていくため、行政や議会の方は、中高生でも参加できる企画をもっと行っていたらいい。

地方では都市部より女性議員が少ない傾向



*市区は本会「市議会議員の属性に関する調査」(令和4年7月集計)、町村は全国町村議会連合会「町村議会実態調査」(同月集計)のデータをもとに本会作成

三浦 村上氏は「首都圏では政治家を目指した女性が多い」と述べたが、都市と地方では女性の政治参画の状況は異なる。地方では女性が政治になかなか出せない。



杉田 豪州では、政治家を志す女性が所属政党、出馬する選挙を決めるために「Pathway to Politics for Women」というプログラムで

に、積極的に行っている。先入観が固定化する前に政治家と対話、議論し、若者の意見を行政・議会に伝える場が増えて欲しい。また、中高生が議会を傍聴して議員に質問できる催しや中高生議会などは彼らの自信に繋がっている。このような機会から若者の政治参画が広がっていくため、行政や議会の方は、中高生でも参加できる企画をもっと行っていたらいい。

また、アカデミーでは同じ思いを持った同期生同士が繋がり、仲間を作れることも目標になっている。アカデミーの卒業生が各分野でリーダーとして活躍し、将来的に政治の道を目指すことに繋がって

杉田 豪州では、政治家を志す女性が所属政党、出馬する選挙を決めるために「Pathway to Politics for Women」というプログラムで

杉田 豪州では、政治家を志す女性が所属政党、出馬する選挙を決めるために「Pathway to Politics for Women」というプログラムで

サポート活動をしている。また、地域社会やPTAなどはほとんど女性が動かしている。このように既に政治的なことをやっている女性が本格的に政治参画するための後押しをする「Women For Election」という団体もある。



脇田 徳島県 未来創生文化部長

脇田 女性自身がリーダー的な立場に立つことに不安を抱き、孤独感、孤立感を感じているという話があった。とくしまフューチャーアカデミーでは、女性が様々なスキルを身につけ、自分の意見を人前で発表する機会を設けており、その機会が成功体験になり、女性の不安を払拭して自信に繋がる。

大山 やはり横の繋がりは大事。男性社会に入っている例外的な強い女性だけでなく、普通の女性がどんどん政治進出できる環境を作りたいと私も思う。

大山 「日本における政治分野への女性の参画拡大に向けて何が必要か」

脇田 「人づくり」ジェンダーギャップを解消するための意識改革も、自ら発言して行動する人材の育成も大事。向上心のある人同士を繋ぐネットワークの形成も必要なのではないかと考えている。

寺島 「(女性議員の)予備軍を増やす」行政の審議会への女性

登用や住民参加型の議会も、女性議員の予備軍増に繋がっていく。

我々も村上氏のように政治塾を行っているが、そのような団体ももっと

増えて、議員を養成する取組が必要。各県の町村議長会が積極的に取り組んでいくことにも期待したい。また、依然男性中心の地域社会に女性が積極的に参加し、活躍できる場に変えることも必要。地域社会に女性が活躍

できる基盤を作り、地域民主主義を充実させる。同時に女性団体・組織も支援し、女性たちが活発に多様な活動を展開できる仕組みを作っていく、様々な方法で女性議員の予備軍を増やすことが必要だと思ふ。

村上 「選挙制度改革」 抜本的に女性の政治参画が進むためには、選挙制度改革も必要では。

先程、大山教授から「一人区ではなかなか女性候補者になれず、なっても選挙に勝つのは難しい」という話があった。こ

れは女性だけでなく若者やマイノリティも一人区に入りづらい選挙制度になっていると思う。

また、一人区は人材が入れ替わらず、新陳代謝が低いことも日本で女性の政治参画が遅れている一因だと思ふ。被選挙権引き下げも含めた選挙制度を抜本的に改革することで、女性や若者、マイノリティが立候補しやすい環境になると思ふ。

三浦 「女性を増やすことを目的にしない民主主義の刷新」 女性議員を増やすことだけに特化するのではなく、女性議員を増やした先にどういった民主主義を目指すのかという議論が不可欠。

今日紹介された様々な取り組みは民主主義の刷新に役立つと期待しているが、地方自治や選挙の制度は国会でしか変えられないという壁がある。国会改革や選挙制度改革、政党交付金なども含め、

多様性を確保する方向へ議論を促進していくことが必要だと思ふ。

杉田 「女性問題ではない、これは男性問題である」

豪州では今、地方で政治の議論をリードしているのは女性だという話を聞いており、男性と女性の投票行動に非常に大きな違いが出ているケースもあるという。国会でも地方議会でも、ハラスメント問題など女性が立候補しづらい風潮を生んでいるのは、男性に大きな責任があり、意識を変えていかなければならない。

川崎 「ロールモデルとの交流と対話ができる心理的安全性の確保」 ロールモデルになりうる政治家、特に女性政治家と学生の交流が必要なのではないか。

女性政治家が成功体験のみならず課題や困難さも伝えることで、理想化された像だけではなく現実味・人間性が出て、それがそれぞれ学校・地域・議

「日本における政治分野への女性の参画拡大に向けて何が必要か」 (概要まとめ)

脇田徳島県未来創生文化部次長

「人づくり」

意識改革と人材育成、ネットワークの形成。それらを行政が支援することが求められている

寺島地域政策塾21代表

「(女性議員の)予備軍を増やす」

行政・議会の取組や団体への支援などで女性が活動できる仕組みを整え、女性議員の予備軍を増やすことが必要

村上(一財)村上財団代表

「選挙制度改革」

被選挙権引き下げも含めた選挙制度改革で、女性や若者、マイノリティが立候補しやすい環境になると考える

三浦上智大教授

「女性を増やすことを目的にしない民主主義の刷新」

女性議員を増やした先にどういった民主主義を目指すのか。国会も含めた多様性確保のための議論が不可欠

杉田神奈川大学教授

「女性問題ではない、これは男性問題である」

ハラスメントなど女性の政治進出の障壁になっているのは男性の意識で、そこを変えなければならない

川崎 Earth Guardians Japan 代表

「ロールモデルとの交流と対話ができる心理的安全性の確保」

政治家と学生が交流を通じて成功例や課題・困難さを共有することが、女性や若者の政治参画を促すのでは

江藤大正大教授

「意識改革≒制度改革」

制度改革について議会として取り組んでもらいたい政治に必要な知識を学ぶ機会が必要

大山駒澤大教授

「行動」

行動あるのみ。今回のシンポで紹介の実例もヒントにしながら行動していただきたい

会の中での心理的安全性に繋がり、「自分も政治家になりたい」という女性や若者が増えるのでは。江藤 「意識改革≒制度改革」

意識改革も重要だが、法律の制定、改正といった制度改革がより重要なので、具体的に議会として取り組んでもらいたい。ただし、議会だけでなく行政や市民も積極的に課題に取り組むことが大事。川崎氏や村上氏を取り

組んでいる対話や政治塾などの取り組みは制度改革、意識改革を繋ぐ大事なことだと思ふ。一方、選挙のシステムや地域の総合計画、地方財政を知らなければ立候補は難しい。そのような知識を学ぶ機会を選挙管理委員会の主催者教育の中に位置づけたいのでは。老若男女がそれぞれの思いで行動することによって日本の政治が地方から変わっていくことを期待したい。

大山 「行動」

女性の政治参画拡大を目指すためには、行動あるのみ。

ではどう行動したらよいか、というのは今回のシンポジウムで沢山ヒントが出ており、導入したい事例もあったと思ふ。